



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 SDエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL http://www.sugai-dinos.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住 実
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 荒井 隆夫 TEL 011-241-3951
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,903	0.8	△64	—	△105	—	△153	—
30年3月期第1四半期	1,887	1.6	△68	—	△109	—	△95	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △151百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △95百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△17.10	—
30年3月期第1四半期	△10.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	10,243	2,169	21.2	242.31
30年3月期	10,529	2,330	22.1	260.28

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,169百万円 30年3月期 2,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	3.40	3.40

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	9.6	260	278.2	120	—	100	381.4	11.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	8,997,000株	30年3月期	8,997,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	42,988株	30年3月期	42,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	8,954,012株	30年3月期1Q	8,954,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

平成30年8月13日（月）・・・アナリスト向け決算説明会（機関投資家・アナリスト・金融・証券関係等の方）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、欧米向けの輸出拡大や設備投資の増加を受け、引き続き回復基調で推移いたしました。一方、米国の保護主義的な通商政策や米朝関係などの対外要因から予断を許さない状況が続いております。北海道経済は、外国人観光客を含めた来道者数が好調を維持していることなどから、緩やかに回復しておりますが、人手不足感が強まっており、先行きは不透明な状況が続いています。

当社は株式会社設立から65年を迎えます。また大正7年に個人経営の興行事業をスタートしてからですと、創業100周年にあたる年度となります。そこで、この機会に創業時の理念「生きる喜びと感動を共有する」という言葉を企業理念として再掲させていただくこととしました。我々スタッフは常にお客様目線に立ち、「生きる喜びと感動」をお客様と共に「共有」していきたいという想いをベースに、当社グループの株主価値及び企業価値の最大化に努めてまいります。

当第1四半期連結会計期間は、平成30年6月29日提出の有価証券報告書、第一部「企業情報」、第2「事業の状況」、1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」(3)「中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、フィットネス事業への成長投資の加速、並びにGAME事業への勝ち残り戦略等の実行あるいは準備に引き続き努めました。

また、当社は、経営基盤強化のため経営戦略室を発足させ、経営企画機能を強化し、経営改革のスピードアップを目指すこととしております。その一環で、多様な事業を行う事業本部を《楽しむ》＝「エンターテイメント事業本部」と《健康》＝「ウェルネス事業本部」の2本部に区分し、各々を管掌する常勤取締役を抜擢した組織変更も行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億3百万円(前年同四半期比0.8%増)、売上総利益は15億49百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業損失は64百万円(前年同四半期は同68百万円)、経常損失は1億5百万円(前年同四半期は同1億9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億53百万円(前年同四半期は同95百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては子会社グループの保育事業7園集中開業による開業負担が重く人件費その他募集コストなどがかさみましたが、エンターテイメント事業・ウェルネス事業における主力のゲーム・フィットネスを中心に収益体質の構造改革は順調に推移しております。また、オンラインクレーンゲームも順調に伸張していることから増益基調に転じておりますので、営業損失・経常損失の赤字幅を、前年同期比較で縮小させることができました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純損失については、前年同期は助成金の特別利益計上があったこと、当第1四半期連結累計期間には、第2四半期以降の営業利益改善を図るため、不採算だったフィットネス小型実験店舗(葛西店)閉店に伴うコストとして28百万円の特別損失を計上したことなどにより、上記の損失額となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、エンターテイメント事業・ウェルネス事業・その他に区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の事業部門の区分に組み替えた数値で比較しております。

<事業部門売上高>

事業部門	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	前年同四半期比 (%)
エンターテイメント事業 (千円)	1,105,341	96.7
(GAME)	516,827	102.4
(ボウリング)	239,942	100.9
(シネマ)	233,682	91.1
(カフェ等)	114,888	79.5
ウェルネス事業 (千円)	710,452	115.0
(フィットネス)	504,738	97.2
(保育・介護等)	205,714	208.3
その他 (千円)	87,512	69.1
合計 (千円)	1,903,306	100.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. エンターテイメント事業は、前連結会計年度のGAME事業、ボウリング事業、施設管理事業部のシネマ部門、同不動産部門とその他のカフェ部門の売上であります。
 3. ウェルネス事業は、前連結会計年度のフィットネス事業、その他の保育・療育・介護部門等の売上であります。
 4. その他は、通信テレマーケティング、カウネット代理店等の売上であります。

(エンターテイメント事業)

GAMEにつきましては、前期大量集中導入した新型クレンゲームの好調が持続している中、利益率の高いメダルゲーム機を主要店舗に順次導入し、既存店舗へのリピーター増加と利益率向上を目指す体制づくりをスタートさせました。また、札幌初の常設となるARを使用した多人数型のARスポーツ「HADO」をディノスパークノルベサ店へ4月下旬に導入いたしました。前年同時期に一時休業し運営方法を見直しの上で再開させたオンラインクレンゲーム「ぼちくれ」の売上がフルに寄与しており、GAME売上高は、大型店1店舗減少している中で、前年同期比102.4%と、プラス推移となることができました。

ボウリングにつきましては、4期前より推進しているLTB（ボウリング教室）を維持し、継続してトーナメント、リーグへ繋げたことによる顧客増と当社専属のプロボウラーによるジュニア教室を開催し将来の顧客増を図りました。また、3月にディノス帯広店へ開店した「ディノスピリヤード&ダーツ帯広」の売上寄与もあり、前年同期比100.9%とプラス推移を維持することができました。

シネマにつきましては、「名探偵コナン ゼロの執行人」等のヒット作を上映できましたが、前年同期の「美女と野獣」のような大ヒット作に恵まれませんでした。サッカーワールドカップの「日本vsコロンビア」「日本vsポーランド」のライブビューイングを新たに試みとして実施したり、好評を博している「応援上映」や「絶叫上映」などのイベント企画ものでリカバーを図りましたが、シネマ売上高は前年同期比91.1%と軟調な推移となりました。

カフェ等につきましては、2月に閉店した「ディノスカフェ名古屋白店」の影響が大きく、退去テナントも発生したため、カフェ等の売上高は前年同期比79.5%となりました。

以上の結果、エンターテイメント事業として、売上高は11億5百万円（前年同期比96.7%）となりました。

(ウェルネス事業)

フィットネスにつきましては、過去実績を分析し、販売促進及び広告宣伝をより効果的に実施した結果、広告宣伝費等を約18%削減しつつ、在籍数が約7%増となりました。しかしながら、不採算のランナー向け小型実験店舗を、第2四半期以降の営業利益改善のために閉店したことなどにより、フィットネス売上高は前年同期比97.2%となりました。

保育・介護等につきましては、第1四半期に7施設保育園を開園したことで、開業負担は重かったものの、保育・介護等売上高は、前年同期比208.3%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業として、売上高は7億10百万円（同115.0%）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高は87百万円（同69.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は16億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2億34百万円減少したことによるものであります。固定資産は85億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加しました。これは主に投資その他の資産が8百万円減少しましたが、設備投資の追加により有形固定資産が62百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、102億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は33億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加しました。これは主に1年内償還予定の社債58百万円及び未払法人税等が73百万円減少しましたが、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は47億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少しました。これは主に社債が1億76百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、80億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は21億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1億53百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.2%（前連結会計年度末は22.1%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末の数値は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,738	826,438
売掛金	520,055	456,963
商品	45,488	45,902
貯蔵品	89,717	94,567
その他	248,438	213,916
貸倒引当金	△2,395	△1,521
流動資産合計	1,962,044	1,636,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,428,924	3,514,314
土地	2,670,817	2,670,817
その他(純額)	922,371	899,710
有形固定資産合計	7,022,113	7,084,842
無形固定資産		
のれん	119,774	114,191
その他	110,745	108,136
無形固定資産合計	230,520	222,327
投資その他の資産		
差入保証金	939,737	939,385
その他	292,967	284,440
投資その他の資産合計	1,232,704	1,223,825
固定資産合計	8,485,338	8,530,995
繰延資産	82,546	76,186
資産合計	10,529,929	10,243,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,441	238,000
短期借入金	50,000	160,000
1年内償還予定の社債	1,067,200	1,009,200
1年内返済予定の長期借入金	499,153	495,260
未払法人税等	93,276	19,314
賞与引当金	-	3,065
ポイント引当金	34,632	38,346
その他	1,278,165	1,360,751
流動負債合計	3,278,867	3,323,938
固定負債		
社債	2,752,800	2,576,400
長期借入金	1,514,569	1,491,965
資産除去債務	161,394	160,668
その他	491,709	520,800
固定負債合計	4,920,473	4,749,833
負債合計	8,199,340	8,073,772

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,935,305	1,926,351
利益剰余金	165,414	12,315
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,318,136	2,156,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,452	13,593
その他の包括利益累計額合計	12,452	13,593
純資産合計	2,330,588	2,169,677
負債純資産合計	10,529,929	10,243,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,887,864	1,903,306
売上原価	379,659	354,032
売上総利益	1,508,204	1,549,274
販売費及び一般管理費		
給料	469,796	496,404
賞与引当金繰入額	6,654	3,065
退職給付費用	4,802	5,301
地代家賃	284,461	288,890
その他	810,540	819,653
販売費及び一般管理費合計	1,576,256	1,613,315
営業損失(△)	△68,051	△64,041
営業外収益		
受取利息	511	405
受取配当金	394	306
受取保険金	1,589	87
その他	2,037	1,875
営業外収益合計	4,532	2,675
営業外費用		
支払利息	18,167	16,605
アミューズメント機器処分損	3,514	10,570
その他	24,691	16,846
営業外費用合計	46,373	44,022
経常損失(△)	△109,892	△105,388
特別利益		
補助金収入	47,274	900
特別利益合計	47,274	900
特別損失		
固定資産除却損	511	24,390
店舗閉鎖損失	-	4,644
減損損失	669	-
特別損失合計	1,181	29,035
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,800	△133,523
法人税、住民税及び事業税	17,538	15,886
法人税等調整額	13,723	3,688
法人税等合計	31,262	19,575
四半期純損失(△)	△95,062	△153,098
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,062	△153,098

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△95,062	△153,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	1,140
その他の包括利益合計	△266	1,140
四半期包括利益	△95,329	△151,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,329	△151,957
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。